

【日本農業新聞 2016年2月9日付～2月15日付の紙面から】102回目

<コメント>

J A全中の国際農業・食料レター最新号も論じているが、米国でのTPP批准は11月の大統領・議会選挙後となりそうだ。しかも、民主・共和両党の有力大統領候補者は、いずれもTPP協定に不満を表明している。議会選挙の結果、多数派が共和党となれば、オバマ大統領の「功績」にさせまいと、TPP反対に動くのは必至だ。民主党が多数派となったとしても、支持基盤の労組はTPPに反対であり身動きがとれない。我が国もあせることなく、国民が理解できるまでTPPの是非を検証するべきだ。

<概要>

■ I S D、知財 曖昧答弁 衆院予算委／担当相の次は法相／事務方頼み、審議混乱

【2月10日付3面】

TPPをめぐる衆院予算委員会での議論で、岩城光英法相が、投資家・国家訴訟（ISD）条項や知的財産分野などについて答弁に窮したり、曖昧に答えたりしたため紛糾した。8日の同委員会での民主党・緒方林太郎氏（比例九州）の質問。ISD条項をめぐり、国際的な仲裁裁判所の判断と日本の最高裁の判断が異なる場合にどちらが優先するのかを聞いた。岩城氏は、事務方から説明を受けながら答弁したが、その内容は二転三転した。

■衆院にTPP特別委／自公が合意 関連法案も一体審議

【2月11日付1面】

自民、公明両党は10日、TPPの承認案を審議する衆院特別委員会を3月中旬に設置することで一致した。関連法案も一体で審議する。審議は2016年度予算の成立後、4月にも始まる見通し。TPPをめぐる国会論戦は、特別委員会を舞台に与野党の激しい応酬が予想される。TPPに伴って改正が必要な関連法案は11本。3月にも国会に提出し、承認案と一括で審議する。

■関税撤廃例外を担保 TPPで政府答弁

【2月11日付3面】

参院は10日、国際経済・外交に関する調査会で、TPPをめぐり質疑を行った。TPPに除外規定がなく、いずれ農産物の重要品目も関税撤廃を迫られるとする野党の批判に、政府はこれを否定した。共産党の紙智子氏は、「除外」規定がTPPにはないと問題視。「規定がなければ、関税撤廃のルールに結局乗らざるを得なくなる」と追及。外務省の金杉憲治経済局長は「除外の言葉はないが、関税撤廃の例外措置は担保されている」と答弁した。

■米国の批准で全中レター 大統領が時期左右／再交渉避け対応模索

【2月12日付2面】

J A全中が国際農業・食料レターの最新号で、米国でのTPPの批准の見通しについて分析している。業界団体や議会が抱える不満の解消に向け、オバマ政権は再交渉して合意内容を見直すのではなく、TPPの施行段階で何らかの対応をする方針であることを指摘。

一方、批准は 11 月の大統領・議会選挙以降になる見通しが強いことに触れ、年内に批准に至るかどうかは選挙結果に大きく左右されるとした。

■衆院TPP特別委員長／西川元農相で調整

【2月12日付3面】

自民党は 11 日、TPP案と関連法案を審議するため衆院に設置する特別委員会の委員長に、党農林水産戦略調査会長を務める西川公也元農相を起用する方向で調整に入った。与党は協定案と関連法案提出後の3月中旬に特別委を設置する方針。これに関し、自民党の佐藤勉国対委員長は11日の栃木県小山市での会合で、3月中旬に特別委で政府側からTPPの交渉経緯について説明を受けたいとの考えを示した。

■山形県 TPP対策に35億円／16年度予算案 中山間農業支援を補強

【2月13日付2面】

山形県は、12日に公表した2016年度の当初予算案にTPP対策関連として35億7000万円を計上した。15年補正予算と合わせて88億3000万円をTPP対策に充てる。中山間地域の農業・農村対策などを県独自施策で補強し、県農業の体質強化を図る。TPPの影響が大きい畜産対策では、「総称山形牛」の生産拡大へ繁殖雌牛の導入経費助成などに2464万円、高品質豚肉の生産拡大に向けた種豚作出にかかる費用に593万円を計上した。

■TPP 情報共有さらに／全国行脚一巡で農相 一定の理解進む

【2月13日付3面】

森山裕農相は12日の閣議後の記者会見で、TPP対策のブロック・都道府県別の説明会「農政新時代キャラバン」が全国一巡したことを受けて、「引き続き丁寧な双方向の情報交換を進めたい」と述べ、国と生産現場の情報共有を重視する考えを示した。地域によって対策の理解度にばらつきがあることから、「より分かりやすい説明に力を尽くす」と強調した。

■TPPで西川氏 “舞台裏” 出版へ／政府は「戦々恐々」

【2月14日付3面】

自民党の西川公也農林水産戦略調査会長が、TPP交渉についての著書を春にも出版する方向で準備を進めている。西川氏は党TPP対策委員長や農相として交渉に関わり、舞台裏も熟知する。秘密交渉の実態解明に役立つとも期待されるが、国会承認を控えた政府は戦々恐々としている。政府が各国との守秘義務契約を理由に交渉の経緯をほとんど明かさないうち、交渉を熟知する人物の著書は、貴重な資料となる可能性がある。

以上